
第二章

品川区の高齢者の状況

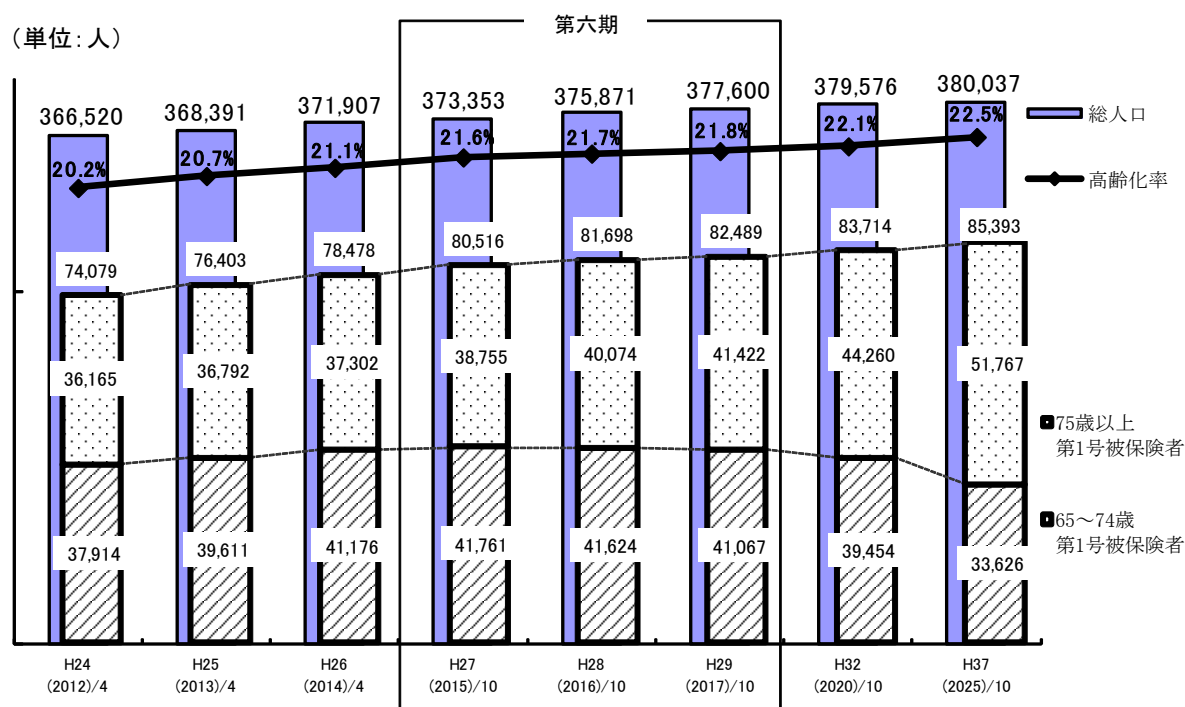
1. 品川区における高齢者の状況

(1) 品川区の高齢化の推移と見込み

1) 品川区の高齢化の進展

- 区の高齢化率は、介護保険制度が施行された平成 12 年（2000 年）は 17.1%でしたが、第五期の平成 24 年（2012 年）には 20.2%と 2 割を超え、今後も上昇が見込まれています。平成 29 年には 75 歳以上の人口が 65～74 歳を上回るようになり、高齢者の高齢化が見込まれます。
- 区では近年の都心回帰の流れを受け、大規模開発等により人口が増加傾向にあり、高齢者の数も増加しています。今後もひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯についても増加が見込まれます。

■品川区の総人口、高齢者数、高齢化率の推移と推計



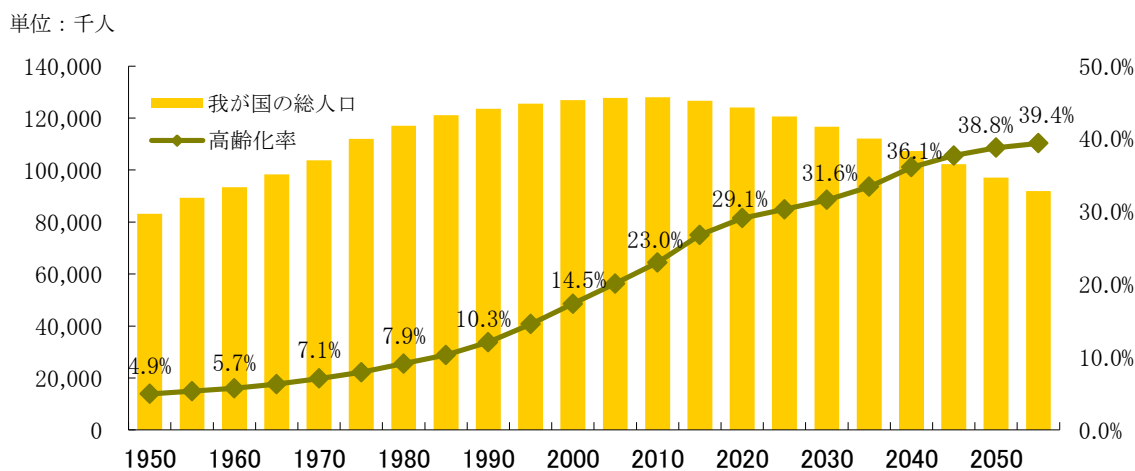
(資料) 平成 26 年までは住民基本台帳による実績値。
平成 27 年以降は区の推計値。

※本章では、各種調査の結果や統計を紹介しています。小数点以下の四捨五入処置等により合計値が合わない、百分率の合計が 100%にならない場合があります。

2) 国全体での人口構成の推移

- 国全体では、区よりも速いスピードで高齢化が進行しています。日本の総人口は平成 17 年から 22 年（2005 年から 2010 年）までほぼ横ばいで推移していましたが、その後は少子化の影響などから減少に転じています。
- 国の高齢化率は平成 37 年（2025 年）には 30%と予想され、区の高齢化率の予想（2025 年で 22.5%）を上回っています。2060 年には国の高齢化率は約 40%に達すると推計されていて、高齢化は不可避となっています。

■我が国の総人口と高齢化率の推移と推計

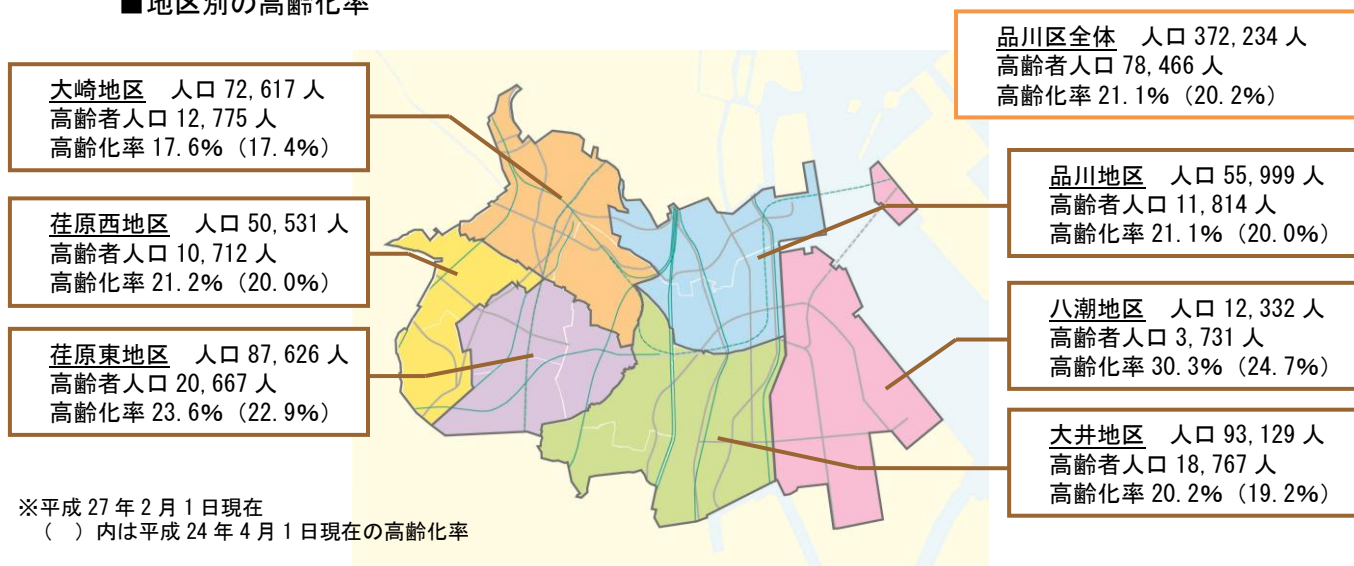


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』より引用

3) 品川区の地区別の高齢者人口・高齢化率

- 品川区全体では国よりもゆるやかなペースで高齢化率が上昇していますが、八潮地区や荏原東地区では他の地区よりも高齢化が進んでいます。

■地区別の高齢化率



(2) 高齢者のいる世帯の世帯類型（品川区と全国の比較）

- 全国的に、高齢期における核家族化が進行しており、高齢者のいる世帯における単独世帯と夫婦のみ世帯の割合が年々増加しています。平成 22 年（2010 年）の国勢調査で全国と比較すると、区は単独世帯の割合が高く、平成 22 年に 38.1%と、全国の 24.8%よりも高くなっています。
- 区は単独世帯と高齢者の夫婦のみ世帯を合わせると 6 割を超えています。

■高齢者のいる世帯の世帯類型（品川区と全国の比較）

<品川区>

（単位：世帯）

区分	全世帯数	高齢者のいる世帯			
		単独世帯	夫婦のみ世帯	同居世帯	
平成 2 年（1990 年）	151,756	30,104	7,168 (23.8%)	7,616 (25.3%)	15,320 (50.9%)
平成 7 年（1995 年）	149,466	34,921	9,631 (27.6%)	8,224 (23.6%)	17,066 (48.9%)
平成 12 年（2000 年）	157,986	41,329	13,830 (33.5%)	10,712 (25.9%)	16,787 (40.6%)
平成 17 年（2005 年）	178,825	45,604	15,672 (34.4%)	11,783 (25.8%)	18,149 (39.8%)
平成 22 年（2010 年）	196,132	50,924	19,390 (38.1%)	12,862 (25.2%)	18,672 (36.7%)

<全国>

（単位：千世帯）

区分	全世帯数	高齢者のいる世帯			
		単独世帯	夫婦のみ世帯	同居世帯	
平成 2 年（1990 年）	41,036	10,729	1,623 (15.1%)	2,218 (20.7%)	6,888 (64.2%)
平成 7 年（1995 年）	44,108	12,780	2,202 (17.2%)	3,042 (23.8%)	7,536 (59.0%)
平成 12 年（2000 年）	47,063	15,045	3,032 (20.2%)	3,977 (26.4%)	8,036 (53.4%)
平成 17 年（2005 年）	49,063	17,204	3,865 (22.5%)	4,487 (26.1%)	8,852 (51.5%)
平成 22 年（2010 年）	51,951	19,338	4,791 (24.8%)	5,525 (28.6%)	9,022 (46.6%)

（資料）総務省『国勢調査』各年版より集計

※ 単独世帯は 65 歳以上の 1 人世帯

※ 夫婦のみ世帯は、少なくとも 1 人が 65 歳以上の夫婦世帯

※ 同居世帯は、高齢者のいる世帯から単独世帯および夫婦のみ世帯を除いたもの

(3) 「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯等」の調査結果

- 平成 26 年度の民生委員・児童委員による「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯等」の調査では、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯のいずれも増加しています。

■ 「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯等」の調査

区分	ひとり暮らし高齢者	高齢者のみの世帯	合計
平成 17 年 (2005 年)	6,525	9,270	15,795
平成 20 年 (2008 年)	7,253	10,628	17,881
平成 23 年 (2011 年)	8,221	11,962	20,183
平成 26 年 (2014 年)	9,459	12,532	21,991

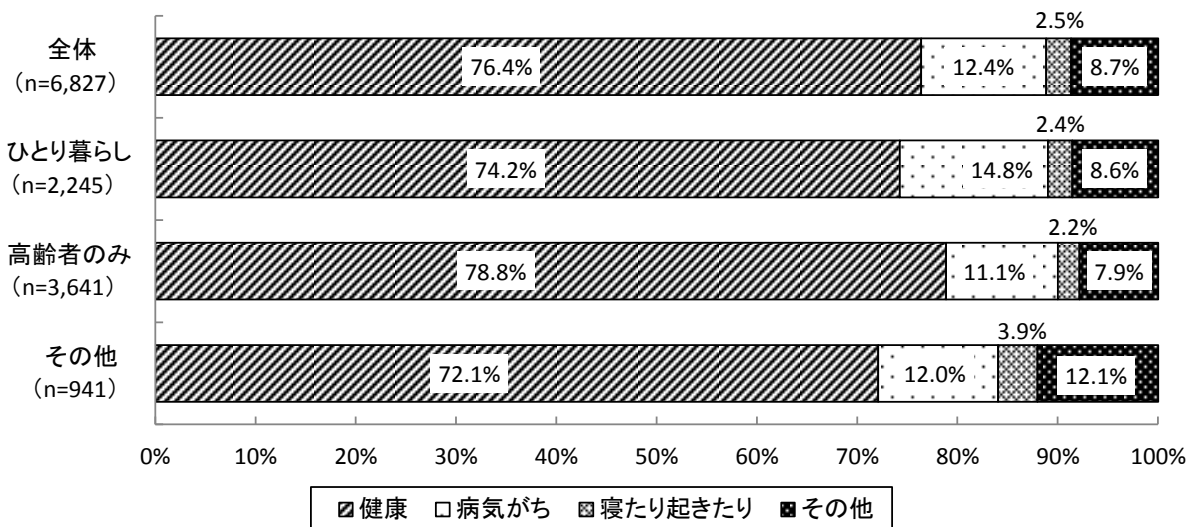
※特養ホーム入所者を除く。17 年、20 年は 9 月 1 日時点、23 年は 11 月 1 日時点、26 年は 10 月 1 日時点。

※「ひとり暮らし高齢者」とは調査基準日において 70 歳以上で、居住地の周囲 500m 以内に 2 親等以内の親族がいない高齢者。

※「高齢者のみの世帯」とは調査基準日において 70 歳以上の人と 65 歳以上の人のみで構成される世帯で、居住地の周囲 500m 以内に 2 親等以内の親族がいない世帯。

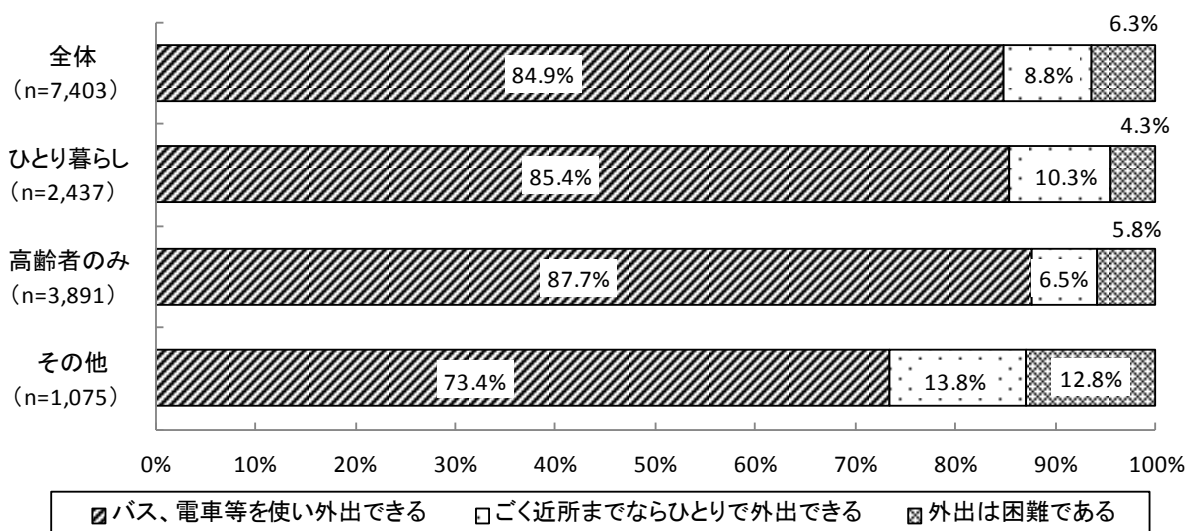
- 健康状態については、7 割以上は「健康」ですが、なんらかの病気や障害をお持ちの方も少なくありません。

■ 健康状態



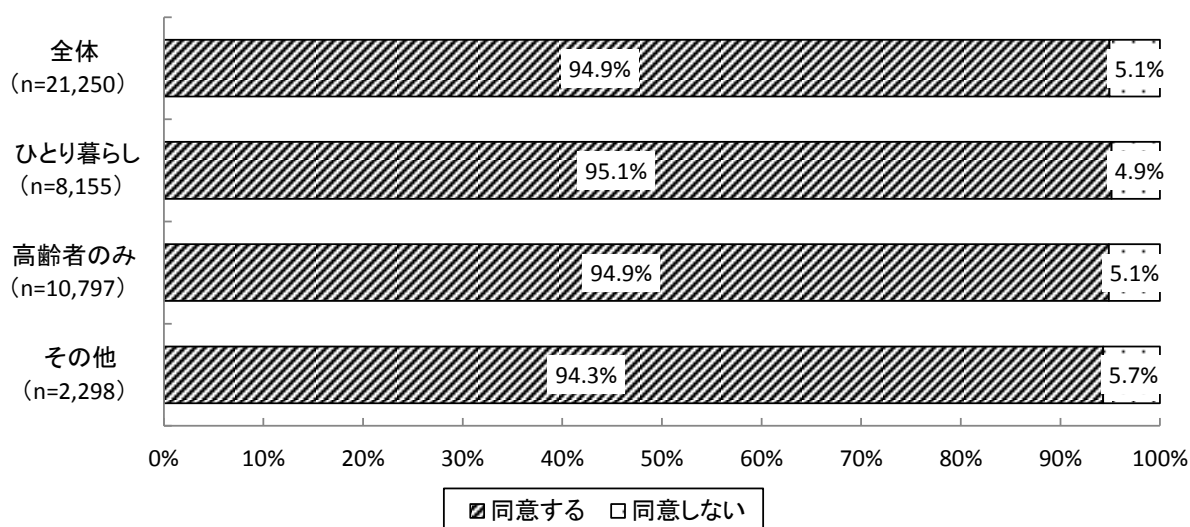
- 外出の頻度については、8割以上が「バス、電車等を使い外出できる」と回答していますが、遠出や外出は困難という方も2割弱いて、日常生活で不便を感じたり、閉じこもりがちになっているおそれがあります。

■外出の頻度



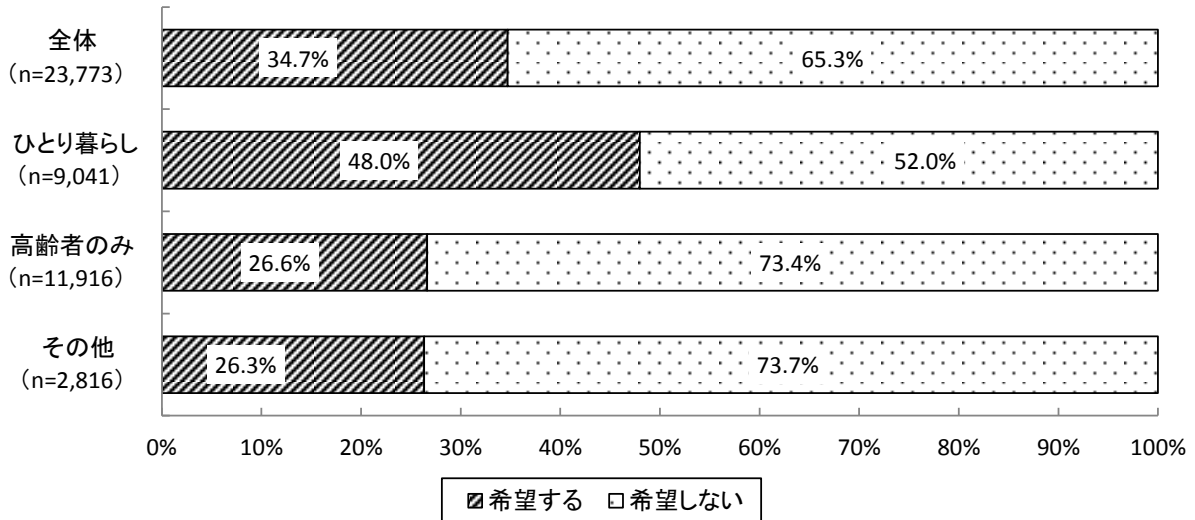
- 急病や災害が発生した場合などの安否確認・救助活動および防災・防犯や日常の見守り活動の実施を目的として、行政機関（区、消防署、警察署等）、保健・福祉・医療の関係機関、町会・自治会への個人情報提供の同意については、9割以上が「同意する」と回答しています。
- 緊急時に機能するように、日頃から関係機関の連携や訓練に努めていきます。

■個人情報提供同意の有無



- 高齢者相談員（民生委員）の定期的訪問の希望については、「希望する」は全体では34.7%ですが、ひとり暮らし世帯は48.0%と約半数が希望しており、同居家族の有無によって異なっています。

■ 訪問希望の有無



(4) ひとり暮らし高齢者等の緊急対応

- 第五期の三年間は、死亡数、救命数、安否確認の総計が年間30~70件台となっています。今後もひとり暮らし高齢者等の緊急対応の必要性が見込まれることから関係機関と連携して対応していきます。

■ 緊急対応の状況

		死亡数			救命数			安否確認			総計		
年度		H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
合計		9	17	7	15	35	21	15	19	7	39	71	35
要介護度	要支援1・2	5	6	2	8	13	9	5	7	2	18	26	13
	要介護1・2	0	5	0	1	10	4	2	8	2	3	23	6
	要介護3~5	0	0	2	2	8	0	0	3	0	2	11	2
	申請中	0	2	0	0	1	5	1	1	0	1	4	5
	未申請	4	4	3	4	3	3	7	0	3	15	7	9
発見までの日数	2日以内	5	10	4	/			/			/		
	3日~1週間	2	4	1									
	1~2週間	1	0	1									
	2週間以上	1	3	1									

(注1) 数値は区高齢者福祉課や在宅介護支援センターが関与した緊急対応の事例数のみ。
(この他の区他部署や警察署・消防署などが直接対応した事例は含まない。)

(注2) 平成26年度は26年4月~27年1月末までの数値。

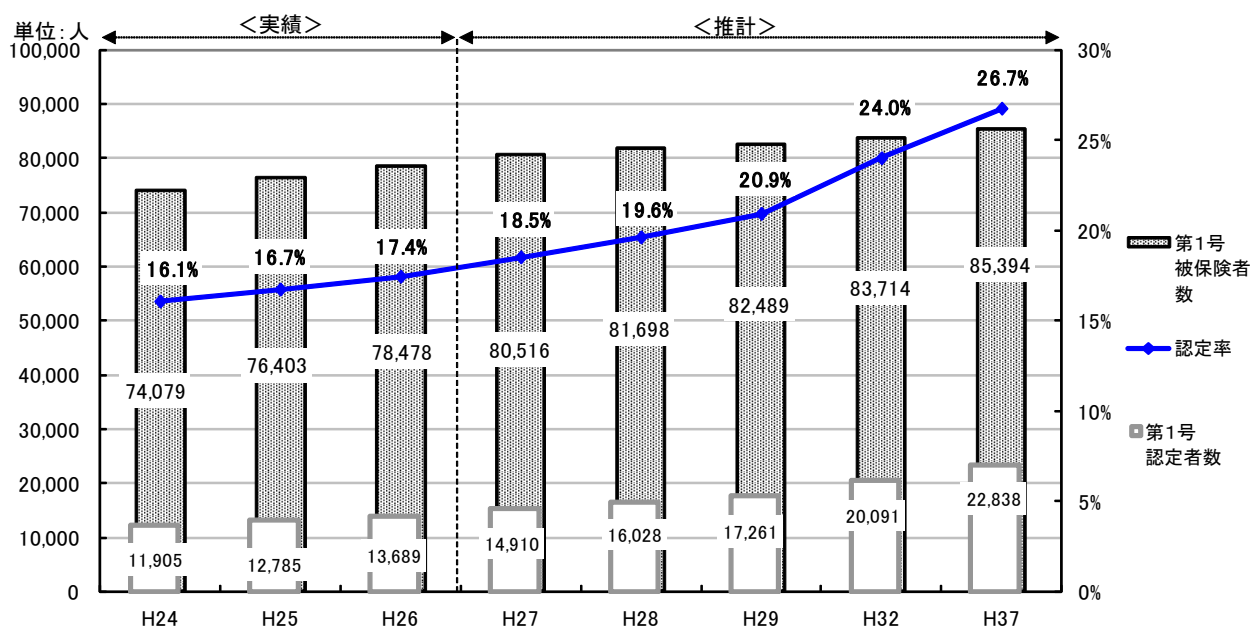
(注3) 「安否確認」とは、病院等を受診する状態にないことを確認したもの。

(資料) 品川区作成資料

(5) 介護保険第1号被保険者および認定者数の状況

- 介護保険財政は、区内に住民基本台帳に登録をしている高齢者（65歳以上の外国人登録者を含む。区外からの住所地特例適用者を除く）に、住所地特例の適用者を加えた第1号被保険者数をベースとして運営されています。
- 区における第六期の第1号被保険者数および第1号認定者数については、高齢者人口の増加、高齢者のみの世帯の増加、区外の特設施設入所者の増加などの要因から、今後も増加が見込まれます。
- 認定者数の増加にともなって介護保険給付が増大しており、介護保険制度の持続的な運営を図るため、平成27年度の制度改正により、第六期以降は要支援者を対象とする介護予防訪問介護、介護予防通所介護については認定を受けずに利用できる地域支援事業に移行することとなっています。
- 保険者として区は介護保険の適正な運営に努め、今後とも認定の動向に留意していきます。

品川区の第1号被保険者数、第1号認定者数、認定率の推移と推計

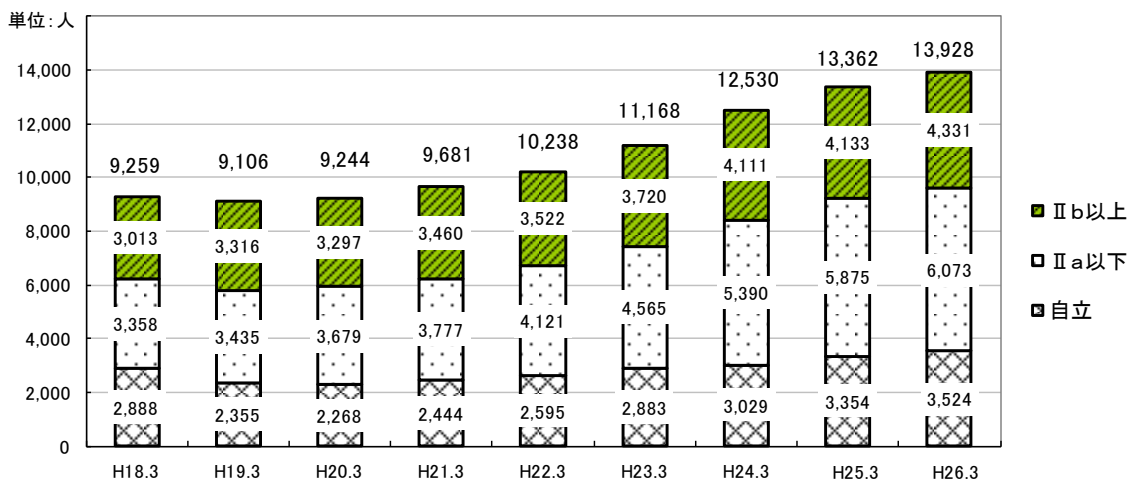


(注) 平成27年度以降の数値については現在の認定状況による将来推計です。

(6) 認知症高齢者の状況

- 高齢者の増加にともない、認知症高齢者が年々増加しており、専門的なケアに加え、地域での見守りが重要になってきています。
- 特に、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られる「日常生活自立度の判定基準」がⅡb以上（日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。）の方のケアが地域包括ケアの課題となっています。
- また、要介護認定を受けていない方であっても、認知症の症状がみられる場合があることから、介護保険サービスの充実だけでなく、認知症高齢者を地域で見守るしくみの構築が重要であり、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援していきます。

■品川区の認知症高齢者の推移（要介護認定者の日常生活自立度の判定基準）



■認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準

ランク	判定基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している
Ⅱa	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。家庭外で前記の状態が見られる
Ⅱb	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。家庭内でも前記の状態が見られる
Ⅲa	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。日中を中心として前記の状態が見られる
Ⅲb	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。夜間を中心として前記の状態が見られる
Ⅳ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動（周辺症状）あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする

2. 「ひとり暮らし高齢者調査」の結果

(1) 調査概要と結果のまとめ

- 平成 22 年度に区内 70 歳以上のひとり暮らし高齢者 6,000 人を対象に高齢者一般調査を実施しました。
- ひとり暮らし高齢者の生活実態と支援ニーズについては、加齢すなわち年齢との相関関係があるものと予想されることから、74 歳以下（前期高齢者）と 75 歳以上（後期高齢者）の年齢を軸として分析を行いました。
- 結果としては、75 歳以上の方が心身状況の低下傾向がみられ、地域における支援ニーズも大きいことが確認されました。
- 地域における支援については、「今すぐに支援してほしい」「必要になったら支援してほしい」「支援してほしいと思わない・わからない」の選択肢で本人や家族の意向を確認しました。
- あわせて身近な日常生活圏域での生活支援サービス、介護・医療サービス等の提供基盤の整備・拡充が求められていることから、地区別（5 地区）の分析を行いました。
- 地区別の分析においては、区内の 5 地区において、区全体と地区別の数値の対比で 5 ポイント以上乖離が見られた項目は少なく、ひとり暮らし高齢者の生活、心身状況、支援のニーズについて、地区ごとの顕著な差はみられませんでした。
- 地区によって、ひとり暮らし高齢者の生活、心身状況、支援ニーズについて顕著な差異がみられないことの背景として、区においては、生活インフラに加え、保健福祉サービス、介護サービス、医療サービスなどの基盤整備について、地域的なバランスが保たれていることが考えられます。
- ひとり暮らし高齢者は増加傾向にありますが、加齢にともなう心身機能の低下により、日常生活の支援、予防や介護を必要とする方も少なくありません。本計画の策定にあたっては支援を必要とするひとり暮らし高齢者等を地域で支えるしくみとして「地域包括ケア」の強化が求められていることがうかがえます。

* 資料の「品川区高齢者一般調査」（平成 22 年度）の表記は省略します。

(2) ひとり暮らし高齢者の住まい

- ひとり暮らし高齢者の住まいは、全体で「持家」が 66.2%と最も多く、「民間賃貸住宅」が 19.0%、「都営・区営・都市機構の公的住宅」が 10.4%となっています。生活支援や介護サービスが付帯されている、いわゆる「高齢者向けの住まい」や特別養護老人ホームなど介護保険施設の居住者は 2.2%、「病院に入院」は 0.6%となっており、高齢期の住まいの選択肢が多様化していることがうかがえます。

■ひとり暮らし高齢者の住まい

(%)

	合計	持家（一戸建て、分譲マンション）	民間賃貸住宅	都営・区営・都市機構の公的住宅	ケアハウス、軽費老人ホーム、養護老人ホーム	民間の有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	病院に入院（6か月未満）	病院に入院（6か月以上）
全体	100.0	66.2	19.0	10.4	0.1	1.1	0.5	0.1
74歳以下	100.0	63.1	23.2	12.2	-	-	-	-
75歳以上	100.0	66.9	18.4	10.1	0.1	1.2	0.5	0.1

	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症高齢者グループホーム	区外に転出している	死亡している	その他	無回答
全体	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	0.6	0.8
74歳以下	-	0.2	-	-	0.2	-	0.5	0.5
75歳以上	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.6	0.6

(3) 要介護認定の状況

- ひとり暮らし高齢者の要介護認定については、全体で「受けていない」が75.5%、「受けている」が21.6%と自立高齢者が多くなっています。認定者の内訳としては、「要支援1」が10.0%で最も多く、次いで「要介護1」が4.5%となっています。74歳以下と75歳以上で傾向に大きな差異は見られません。
- 要介護認定を「受けていない」の割合が74歳以下では92.0%、75歳以上では73.2%となっており、年齢が上がるにつれて介護を必要とする率も高くなっています。

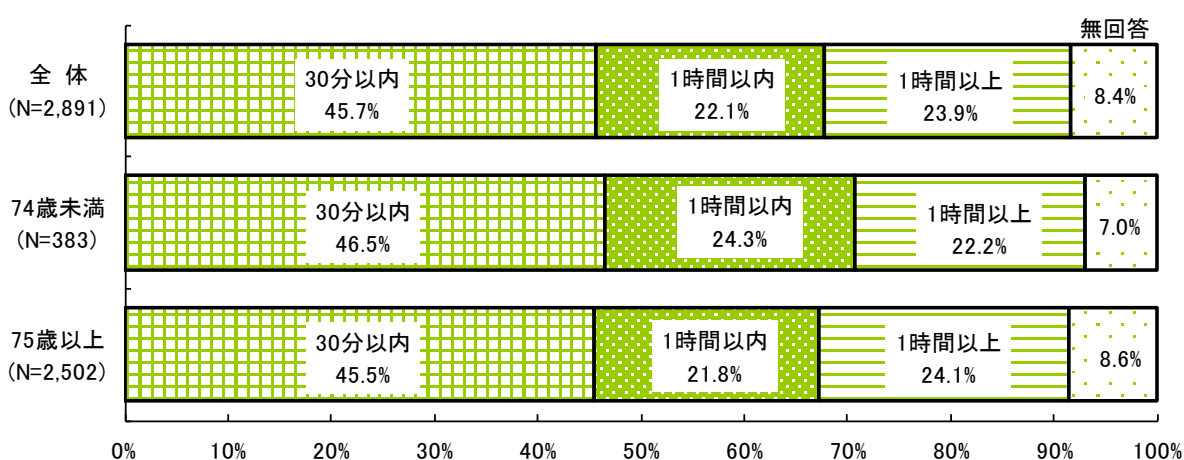
■ひとり暮らし高齢者の要介護認定の状況

	合計	受けていない（申請中を含む）	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
全体 ：人数	3,169	2,394	317	91	144	53	34	21	23	92
：割合	100.0	75.5	10.0	2.9	4.5	1.7	1.1	0.7	0.7	2.9
74歳以下 ：人数	426	392	16	3	7	-	1	2	-	5
：割合	100.0	92.0	3.8	0.7	1.6	-	0.2	0.5	-	1.2
75歳以上 ：人数	2,731	1,998	300	88	135	53	33	19	23	82
：割合	100.0	73.2	11.0	3.2	4.9	1.9	1.2	0.7	0.8	3.0

(4) 緊急時の対応

- ひとり暮らし高齢者の緊急時の連絡先までの所要時間については、「1時間以内」が過半数であるものの、「1時間以上」も23.9%と少なくありません。
- 孤立死ゼロを目指して、日頃からの地域での見守りや支えあいのさまざまなしくみづくりと強化に取り組み、緊急時の連絡先が遠方の高齢者については、本人や家族の意向を尊重しながら、必要なケースについては地域での見守りによる支援を行っていきます。

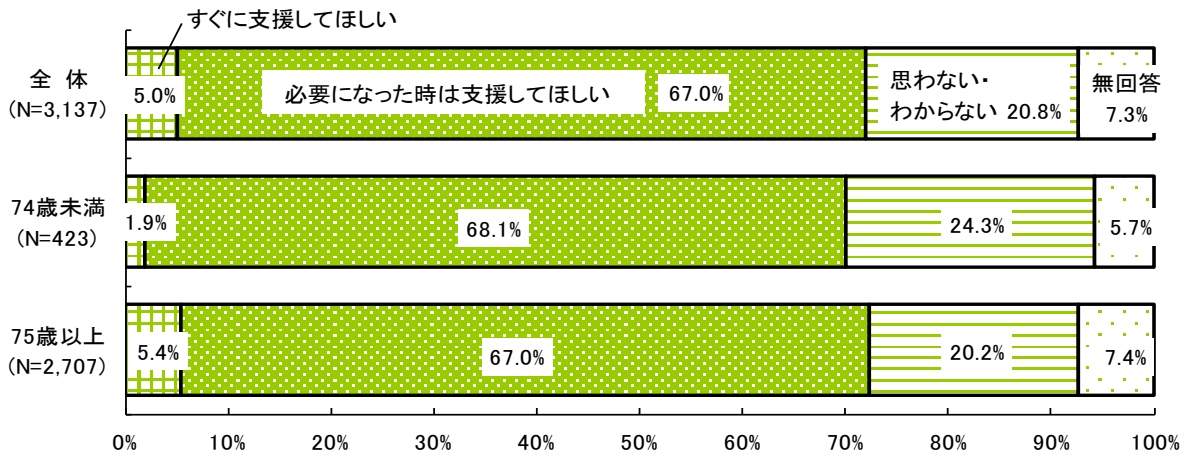
■緊急時の連絡先までの所要時間



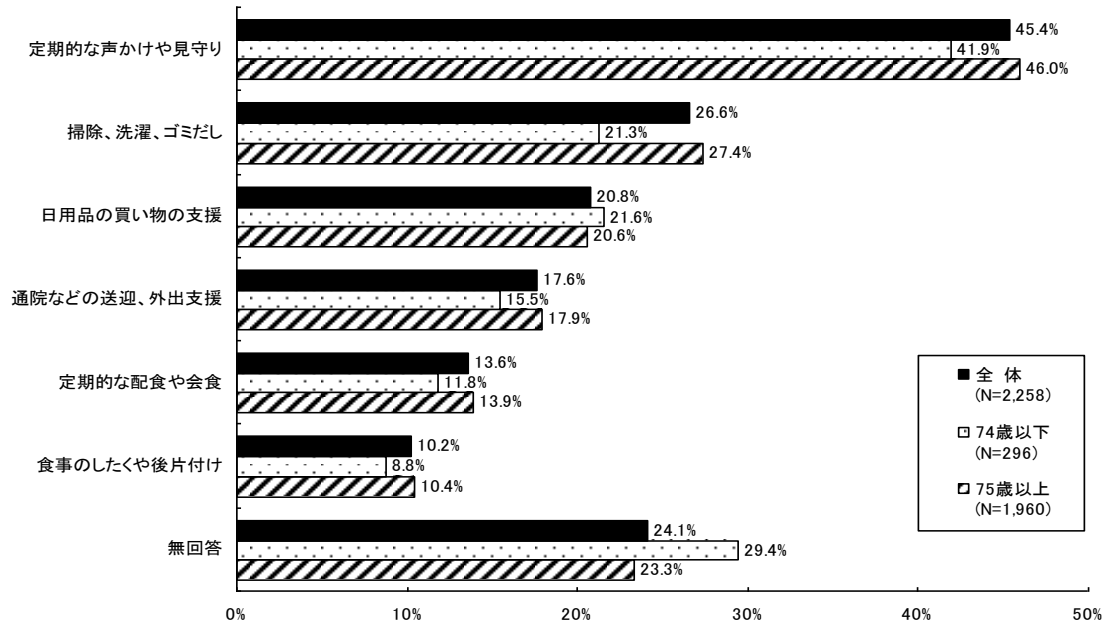
(5) 地域による支援に対する希望

- 地域による支援に対する希望については、全体で「必要になった時は支援してほしい」が67.0%と最も多く、次いで「思わない・わからない」が20.8%となっています。
- 地域による支援に対する緊急的な希望は、全体で5.0%となっています。年代別にみると、74歳以下の1.9%に対して75歳以上は5.4%と高くなっています。
- 具体的に希望する日常的な支援としては「定期的な声かけや見守り」、緊急時等においては「急に具合が悪くなったときに様子を見にきてくれる」などを希望する割合が高くなっています。
- 本人や家族の意向を尊重しながら必要なケースについては、地域による支援、介護・医療等の提供を行っていきます。

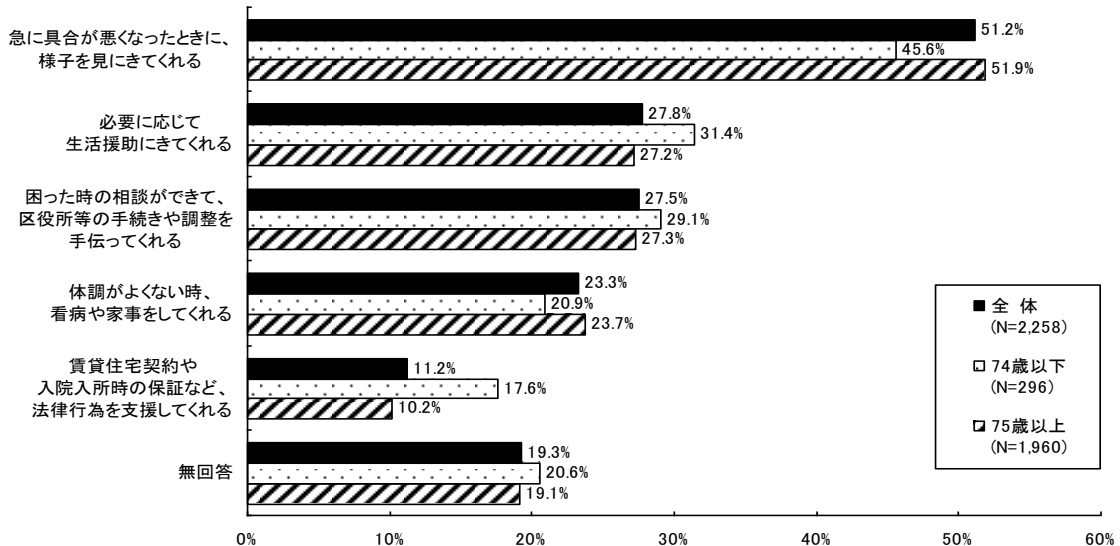
■ 地域による支援に対する希望



■ 必要とする地域による日常的な支援



■ 緊急時や困ったときに必要とする地域による支援



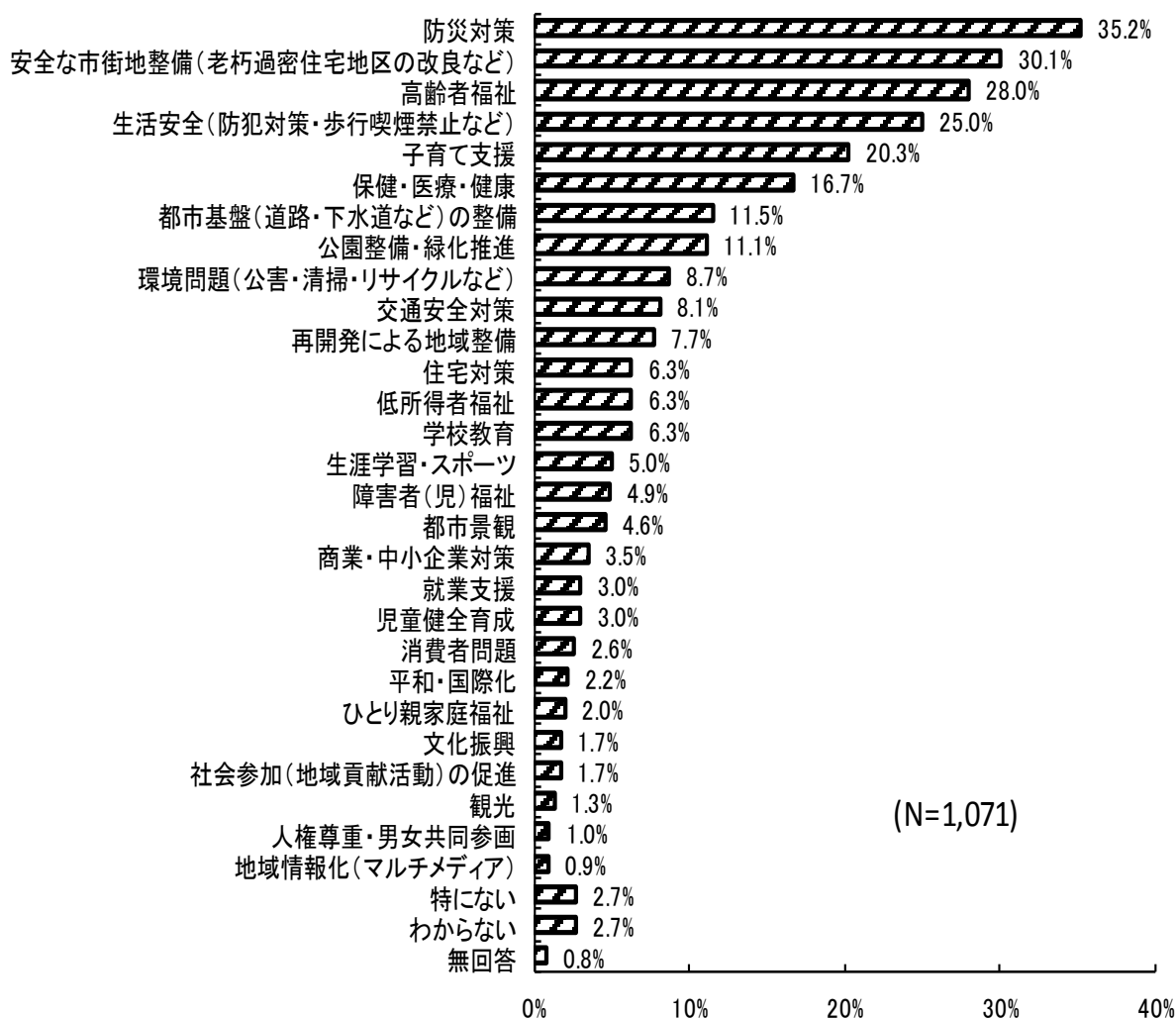
3. 「品川区世論調査」の結果

(1) 品川区に今後力を入れてほしい施策

- 20歳以上の区民が品川区に今後力を入れてほしい施策は「防災対策」が35.2%で最も高く、次いで、「安全な市街地整備(老朽過密住宅地区の改良など)」30.1%、「高齢者福祉」28.0%と高くなっています。
- 一方、「社会参加(地域貢献活動)の促進」は1.7%と低く、区民の主体的な参加や協働の機運を高めていくことが課題と考えられます。

* 資料の「品川区世論調査結果」(平成26年度)の表記は省略します。

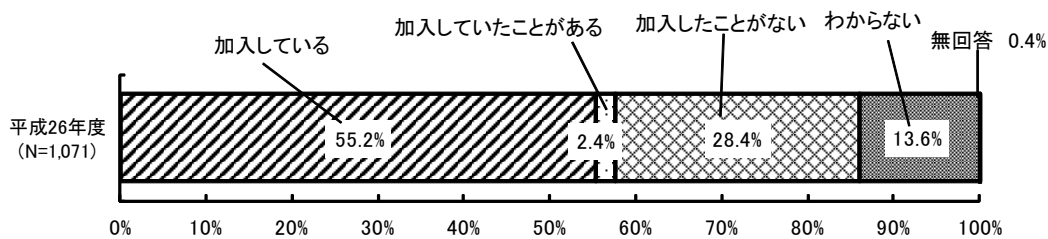
■ 品川区に今後力を入れてほしい施策



(2) 町会・自治会の加入状況

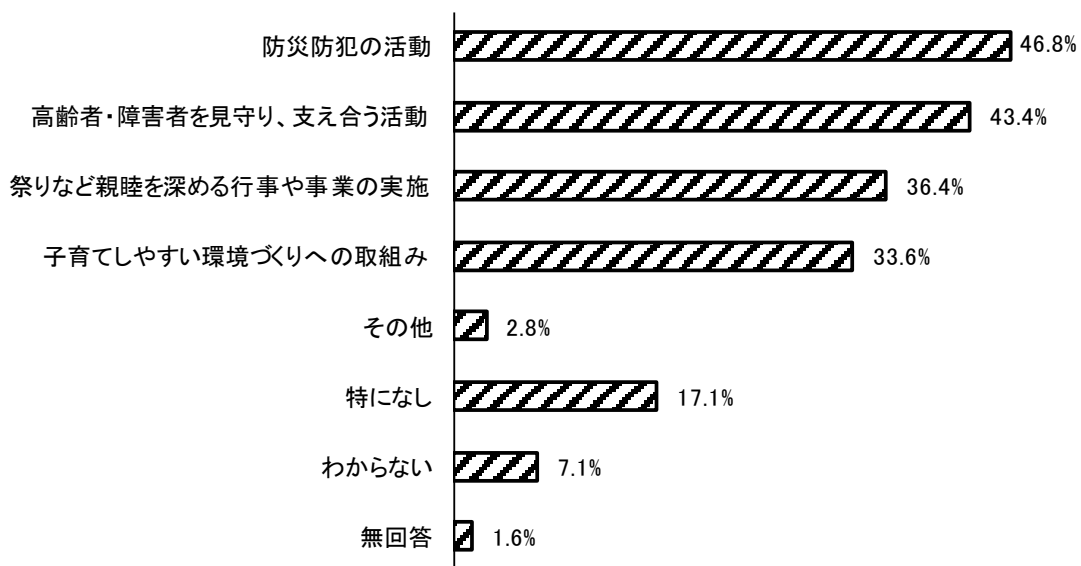
- 20歳以上の区民のうち、町会・自治会に「加入している」は55.2%で過半数となっていますが、「加入したことがない」も28.4%と少なくありません。
- 品川区は交通の利便性が良いため、職住が近接した生活様式を求めて、近年、マンションを中心として新たな住民の流入が多くなっています。マンションは管理組合単位で町会・自治会を形成することが多いため、居住者が自身の町会・自治会への加入を認識していないことも多いようです。
- 今後も引き続き、住民の地域のネットワークへの参加を促進していきます。

■町会・自治会の加入状況



- 20歳以上の区民が町会・自治会に期待することは、「防災防犯の活動」46.8%、「高齢者・障害者を見守り支え合う活動」43.4%が4割以上と高く、地域での支えあいに期待が寄せられています。

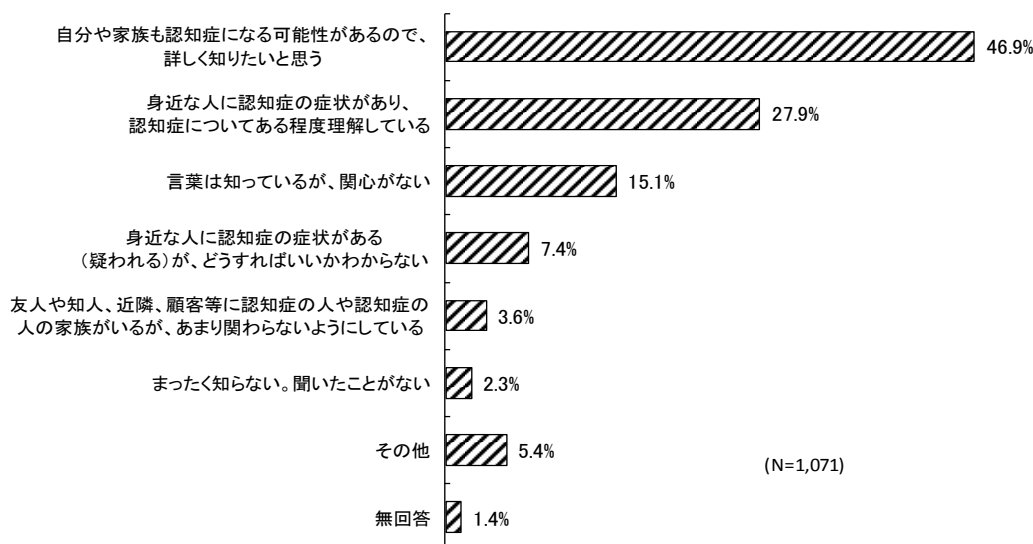
■町会・自治会の加入状況



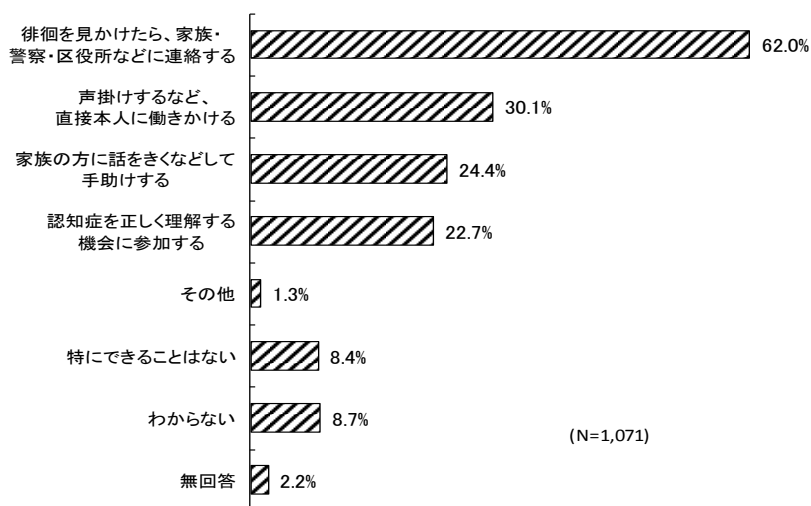
(3) 認知症に関する区民の意識

- 認知症についての意識としては、「自分や家族も認知症になる可能性があるので、詳しく知りたいと思う」が20歳以上の区民の46.9%と最も多くなっています。次いで「身近な人に認知症の症状があり、認知症についてある程度理解している」が27.9%と多く、認知症についての区民の関心は高いといえます。
- 自身でできる支援としては、「徘徊を見かけたら、家族・警察・区役所などに連絡する」が62.0%と最も多く、困っている認知症高齢者を実際に助けようという支えあいの気持ちが感じられます。
- 区では、認知症対策の現状について、さまざまな機会をとらえて区民に広報周知するとともに、地域の協力を得ながら認知症高齢者を見守る体制を整えていきます。

■認知症についての意識



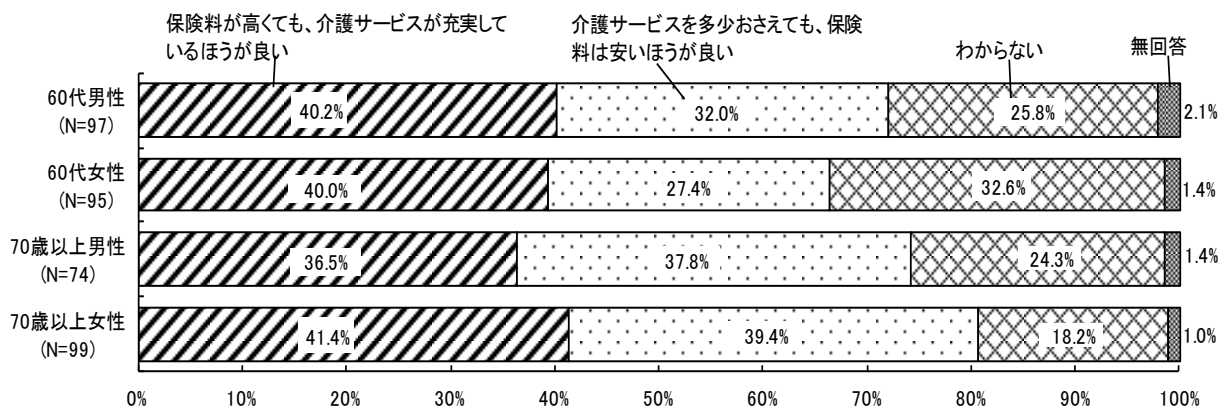
■認知症の近隣者にできる支援



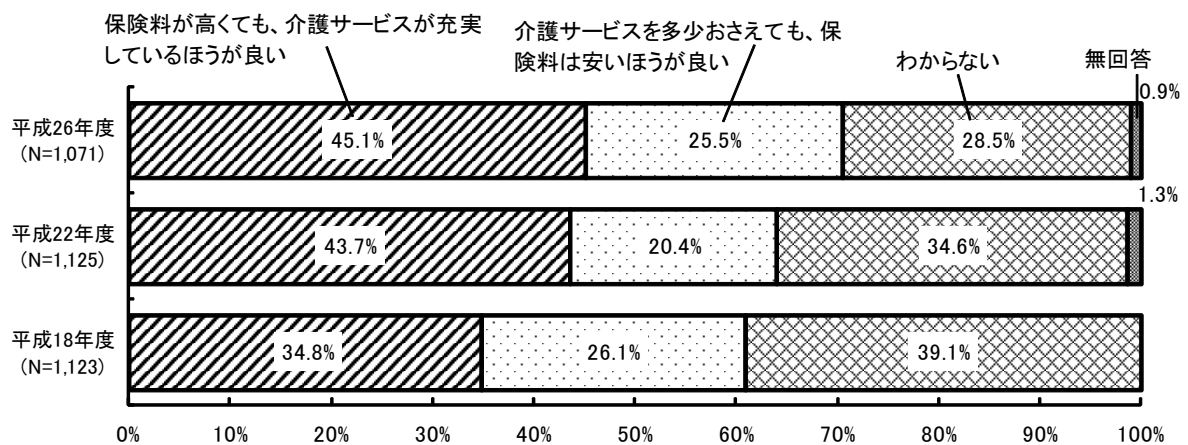
(4) 介護保険サービスの水準と保険料についての高齢者の意識

- 男女ともに70歳以上では60代よりも「介護サービスを多少おさえても、保険料は安いほうが良い」の割合が高くなっています。実際に介護サービスを利用する可能性が高まる年代では、負担が少ないほうが良いと考える傾向がうかがえます。
- 介護保険制度の普及にともない、20歳以上区民の介護保険料とサービスの水準についての意識も高まっているとみられ、「わからない」の割合が減少し、「保険料が高くても、介護サービスが充実しているほうが良い」の割合が高まっています。
- 介護保険制度を持続可能なものにするため、区は、今後とも、区民の意見や意向を幅広く聴取し、保険者として公平性に配慮しながら保険料の設定・賦課徴収、認定・給付等を行っていきます。

■ サービスの水準と介護保険料について



■ 参考 (20歳以上区民)

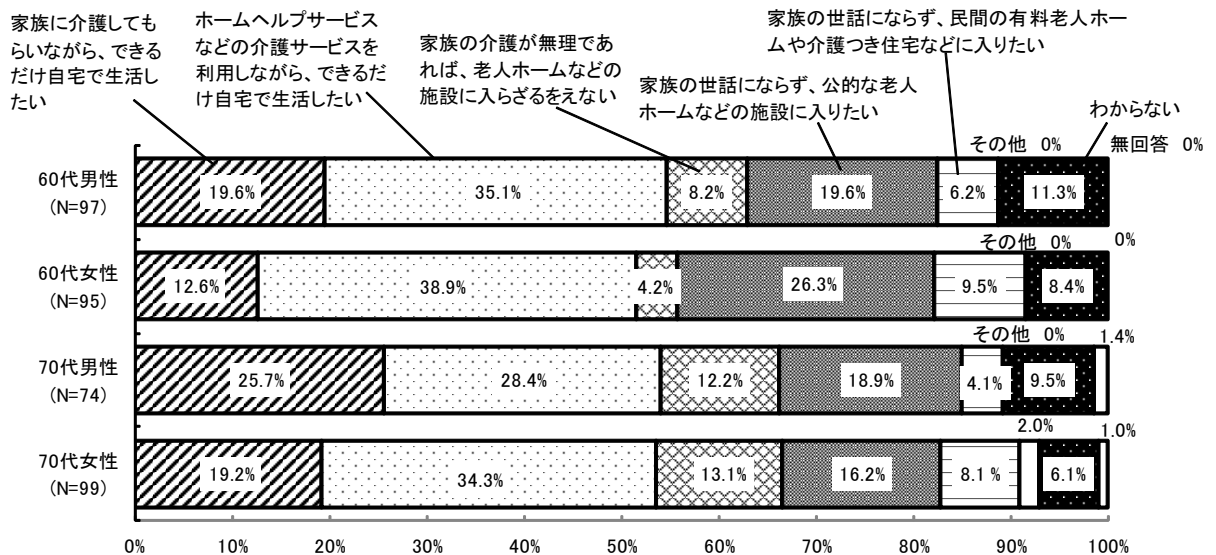


(資料)「品川区世論調査」(平成22年度/平成18年度)

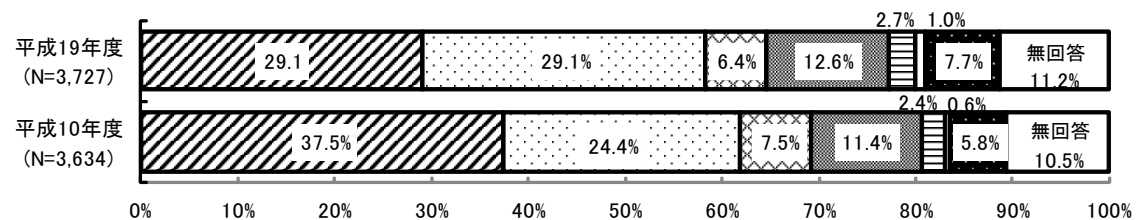
(5) 高齢者が希望する介護の形態について

- 男女ともに60代、70歳以上ともに在宅での介護を望む方が約半数ということは共通していますが、70歳以上では「家族の介護が無理であれば老人ホームなどに入らざるをえない」の割合が高くなっていることが特徴的です。
- ひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯の増加などにより、「家族に介護してもらいながら、できるだけ自宅で生活したい」は減少してきており、かわって在宅サービスや老人ホーム・介護つき住宅などの施設を希望する人が増えています。
- 介護保険制度創設以来、在宅サービスのさらなる充実が区民の要望であることをふまえ、今後も在宅サービスの基盤整備と質の向上に取り組めます。また、重度化して在宅生活の継続が難しくなった場合の老人ホーム等に対するニーズが増えていることから、セーフティネットとしての施設整備にも引き続き取り組んでいきます。

■希望する介護の形態



■参考



(資料)「品川区高齢者一般調査」(平成19年度/平成10年度)

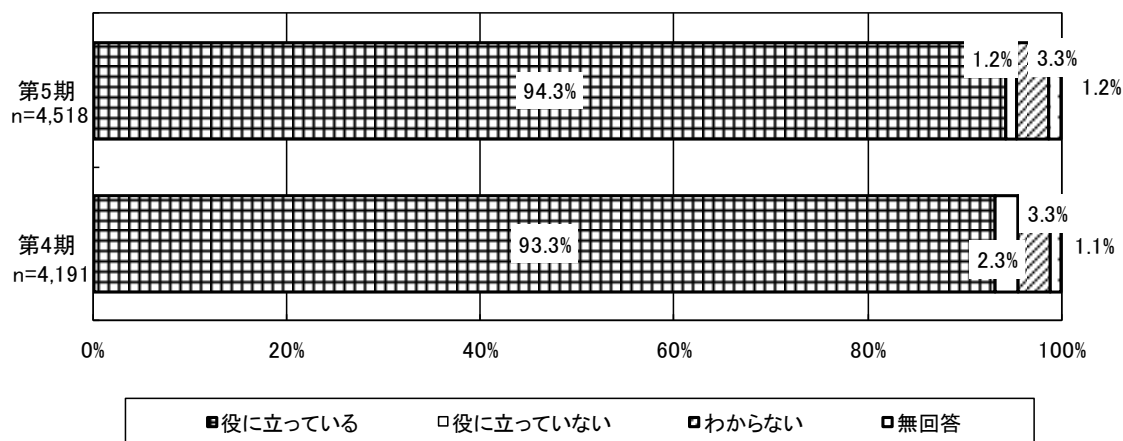
4. 介護保険の在宅サービス利用者のモニタリングアンケート調査の結果

(1) 介護保険の在宅サービスに対する利用者の評価

- 在宅介護サービスの質の向上を図るとともに、介護保険制度運営の基礎データとするため、区においては、平成 21 年度から介護保険の在宅サービス利用者を対象とする介護給付費通知の送付と併せて、簡易なモニタリングアンケート調査を実施しています。6 ヶ年で延べ 8,709 人の在宅サービス利用者から回答が寄せられました。
- 第四期、第五期を通じて、介護保険の在宅サービスの利用者の 9 割以上が「在宅生活の継続に役立っている」と回答しています。利用者、家族はケアマネジャーに相談しながら、上手に介護サービスを活用して在宅での生活を継続させています。
- 平成 27 年度制度改正をふまえ、今後も事業者および区（保険者）は、利用者の評価を継続的にモニタリングしながら、介護保険制度の運営や各種のしくみの改善等に生かしていきます。

* 資料の「品川区介護給付適正化事業によるモニタリングアンケート調査」（平成 21～26 年度）の表記は省略します。

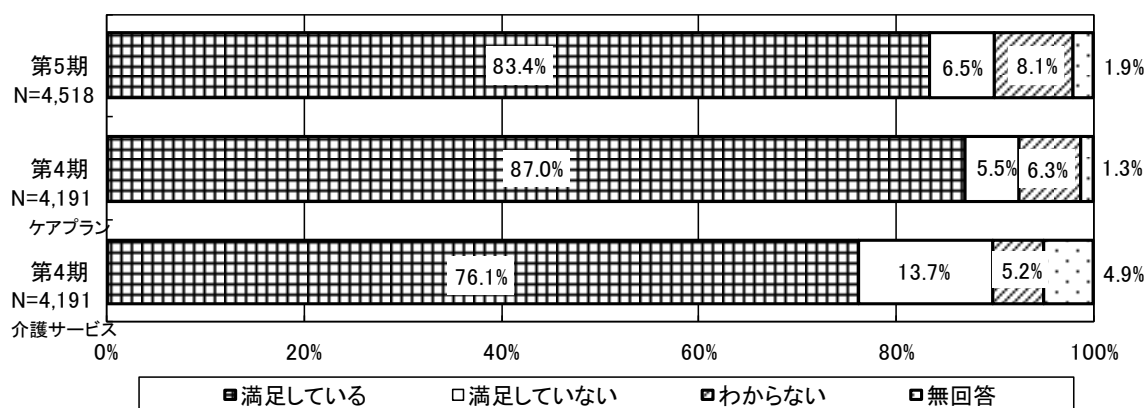
■現在の介護サービスの在宅生活継続への貢献



(2) 現在のケアプランや介護サービスに対する満足度

- 現在のケアプランや介護サービスに対する満足度については、第五期は「満足している」が8割強と多く、「満足していない」は6.5%にとどまっています。
- 第四期はケアプランについて「満足している」が87.0%、介護サービスについて「満足している」が76.1%でした。
- 前頁でみたように、介護保険サービス全体としては在宅生活継続に有効であると高く評価しているものの、ケアプラン、個別の介護サービスとなると不満を感じる点があるという利用者も一定程度みられます。
- 区では、利用者の評価、要望、苦情等を重視しており、保険者としてそれらを毎年集約して、介護サービス事業者への情報提供、指導検査等に活用するほか、介護サービスの質の向上を図る施策の実施に生かしています。

■現在のケアプランや介護サービスに対する満足度



(注) 第4期はケアプランと介護サービスの満足度は2問だったが、第5期より合わせて1問としている。

